



## 第 2 回 連結会計

- ( 連結財務諸表に関する会計基準等 )
- ( - 2 持分法に関する会計基準 )

月(5) 法 2 号館 213 教室  
平成 23 年 4 月 18 日  
財 務 諸 表 論

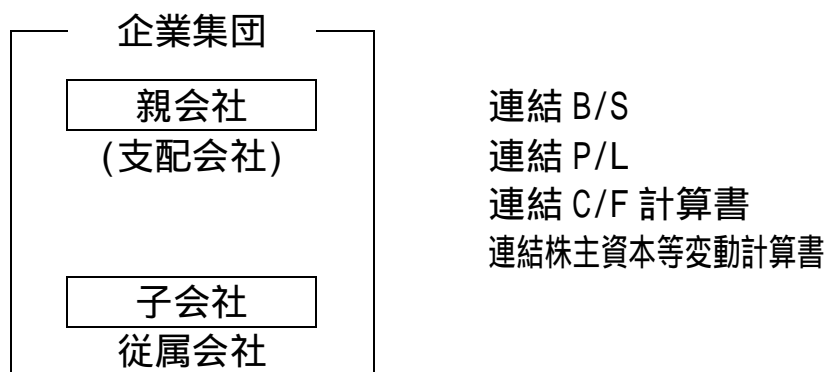
本レジュメは、企業会計基準及び次の各書を参考にさせていただいて作成した。(財務諸表論第 11 版 武田隆二著 H21 年 1 月中央経済社発行)  
(ゼミナール現代会計入門第 8 版 伊藤邦雄著 H22.4 日本経済新聞社発行)(公認会計士試験短答式財務諸表論第 7 版 石井和人著 H22.10 中央経済社発行)

連結会計とは何か？ 企業集団の会計である。

なぜ連結会計か？ 企業集団は単一の組織体と同じである。

### 1 . 連結財務諸表とは

支配従属関係にある 2 以上の企業からなる企業集団を法人格は異なるが経済的実態に着目し、単一の組織体とみなして、親会社が企業集団の経済活動、即ち財政状態、経営成績及び C/F の状況を総合的に開示するものである。



親会社の株主は、子会社を含めた企業集団で全体を把握できるので適切な投資判断等の意思決定ができる。

会社相互間の取引と残高が相殺消去されるので、財務の実態を把握できる。

企業グループ経営のための適切な意思決定が行える。

本レジュメは講義日前にホームページに up してあります

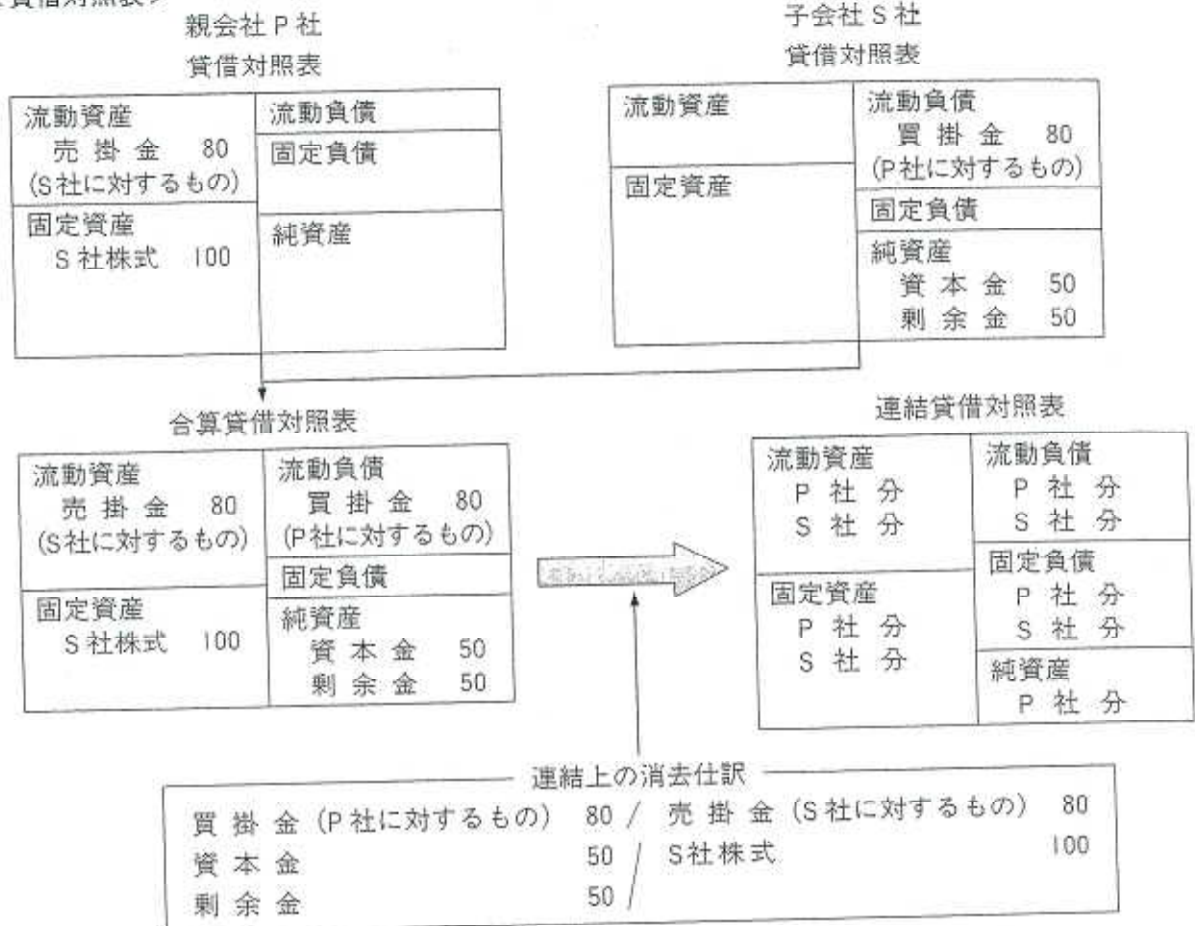
<http://yamauchi-cpa.net/index.html>



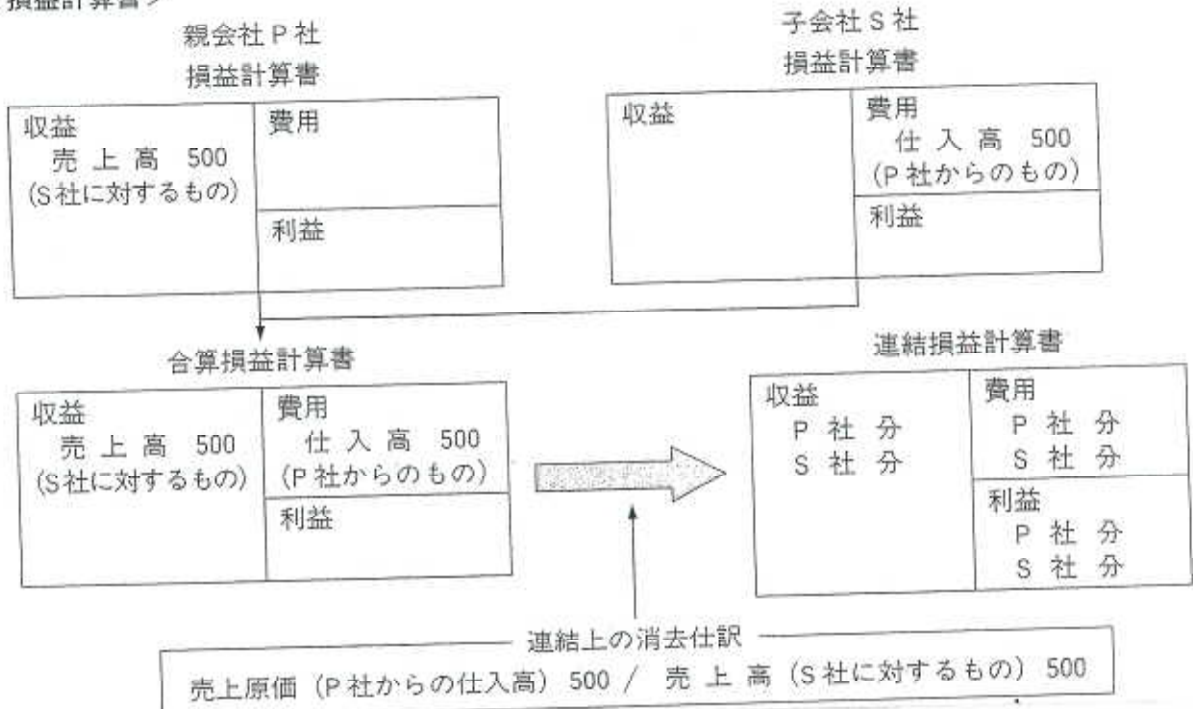
山内公認会計士事務所  
yamauchi@cosmos.ne.jp

## 個別財務諸表から連結財務諸表が作成される概念図

### <貸借対照表>



### <損益計算書>



## 2 . 連結会計制度とグループ経営

### (1)多角化、国際化とグループ経営

- ・昭和 39 年～40 年(1964～1965)にかけて親会社の粉飾決算を背景とする関連企業の連鎖的倒産があった。
- ・昭和 52 年(1977)4 月に開始する事業年度より連結財務諸表の開示が要求されたものの、個別財務諸表が中心であり、連結財務諸表はそれに従属する書類と位置づけられた。
- ・経済のグローバル化に波に乗って企業の国際化・多角化が急速に進展するとともに、証券市場も国際化し、海外投資家の参入が増加した。経営環境の変化に伴い、会社経営者も財務諸表の利用者も、個別財務諸表だけでは、経営実態を把握し適切な意思決定を行うことが難しくなった。
- ・平成 9 年(1997)6 月 6 日「連結財務諸表制度の見直しに関する意見書」が公表、個別決算中心主義から、連結決算中心主義に移行することとなった。
- ・このような会計制度の改革を契機に、日本企業はグループ連結経営への取り組みとグループ経営革新をスタートさせた。
- ・平成 11 年(1999)の商法改正による株式交換、株式移転、平成 18 年(2006)の会社法改正などによりグループ化が容易になり、グループ連結経営及び業績の重要性が高まるなかで多くの企業でグループ組織の再編が進展した。

### (2)連結会計の目的と範囲

連結財務諸表とは、支配従属関係にある 2 つ以上の会社からなる企業集団を単一の組織体とみなして、親会社がその子会社を含めた、企業集団の財政状態および経営成績を総合的に報告するために作成するものである。

つまり親会社の投資情報として作成される。連結の範囲の決定には、持株比率基準と支配力基準の 2 つの考え方があるが、親会社が他の会社に対する実質的な支配力をベースに連結の範囲を決定する支配力基準がとられている。

### (3)連結財務諸表会計基準と企業結合会計基準

グループ形成の段階における会計処理に適用される基準が企業結合会計基準であり、企業結合後において作成される連結財務諸表については連結会計基準が適用される。

### (4)企業グループの財政状態と経営成績を明らかにするために連結する

資本連結	-	親会社の投資勘定と子会社の株主資本とを相殺消去
債権債務連結	-	相殺消去
収益連結	-	連結会社相互間の売上、仕入等の相殺消去
損益連結	-	未実現利益の相殺消去

### 3 . 持分法とは

#### (1)持分法とは部分連結である。

投資会社が関連会社（非連結子会社及び関連会社）の純資産及び損益のうち、投資会社に帰属する部分の変動に応じて、その投資の額を連結決算日ごとに修正して計算する方法である。

即ち、関与する度合の強い会社は、その企業集団における一事業単位として子会社に準じた性格を持つと考える。

#### (2)会計処理

関連会社の株式(純資産 100,000 千円)への投資は当初は原価で計上する。  
(A社株式の30%を30,000千円で取得する)

千円			
投資有価証券	30,000	/	現金預金
			30,000

株式取得後にその関連会社が利益をあげれば、その利益に対する持分だけ投資有価証券を増額させる。

(A社は年間50,000千円の利益をあげる)

投資有価証券	15,000	/	現金預金	15,000
--------	--------	---	------	--------

配当を受取った場合は配当額だけ投資を減額する。

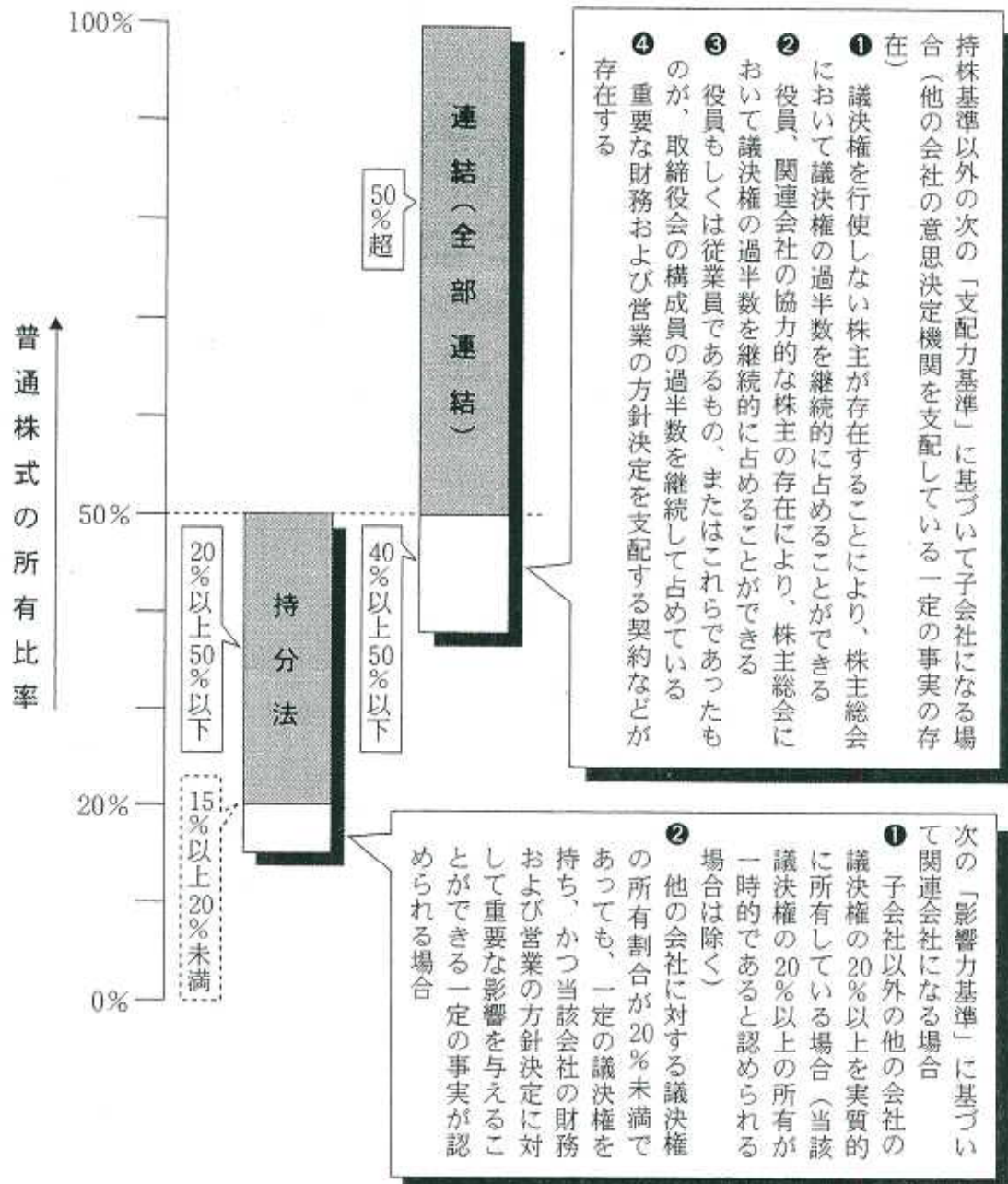
(A社は30,000千円の配当を行う)

受取配当金	9,000	/	投資有価証券	9,000
-------	-------	---	--------	-------

#### (3)持分法と連結

持分法は、関連会社に対する投資を、その関連会社の純資産と置きかえる。これに対し連結は子会社に対する投資を、その子会社の資産及び負債と置きかえる。即ち持分法は投資を純額で評価し、連結は投資を総額で評価することになる。

## 「支配力基準」と「影響力基準」の運用



## 4 . 会計処理方法等の親子間差異

(1)連結決算日

(2)会計処理方法の統一

(3)株式持ち合い

## 5 . 連結貸借対照表

(1)投資勘定と資本勘定の消去

(2)債権と債務の相殺消去

(3)税効果会計に伴う繰延税金資産

(4)持分法の適用

## 6 . 資本連結の手続

(1) 全面時価評価法

(2) 支配獲得時の資本連結

(3) 子会社株式の追加取得

(4) 子会社株式の一部売却

## 7 . 連結損益計算書

(1) 連結会社間の取引高の相殺消去

(2) 未実現利益の消去

(3) のれんの償却

(4) 税効果会計の適用

(5) 少数株主損益の計上

## 8 . セグメント情報の開示

(1)連結決算と合算

(2)マネジメント・アプローチ

## 9 . 四半期連結財務諸表

(1)中間連結財務諸表と四半期連結財務諸表

(2)実績主義と予測主義



## 10. 連結納税

### (1) 連結納税制度の目的

平成 14 年度税制改正により導入された制度である。  
企業グループの一体性に着目し、あたかも一つの法人であるかのように捉えて損益を通算した上で、法人税を課税する仕組みである。  
これは、企業グループの営業と課税を、法人単位のみを捉えて行うことなく、企業グループ全体を一体として取扱うことが、企業活動の実態にも沿っており、課税の公平を図ることになるからである。

### (2) メリットとデメリット

企業グループ内の損益の通算

財務省の試算によれば、損益通算によるメリットは約 8,000 億円にのぼるとされている。

未実現利益の繰延べ

グループ会社間の収益取引において最終の外部売上において課税が起きる。即ち、課税の時期が遅くなる。

子法人の固定資産などの時価評価

連結初年度、あるいは連結グループへ加入時には、子法人の固定資産などの直前事業年度末での時価評価が必要である。(除、組織再編税制の適格要件を満たすもの)

連結親法人に多額の欠損金があり、かつ、連結子法人において課税所得が発生する見込である企業グループに効果がある。

### (3) 制度の適用範囲

100%子会社のすべてに導入する。(除、外国法人)

他の内国法人(普通法人または協同組合等)に発行済株式のすべてを保有されている法人は除く。

出口のない制度と言われており、いったん選択した後は取り止めることはできない。

### (4) 申告期限等

連結事業年度終了の日の翌日から 2 ヶ月以内(2 ヶ月の延長申請可能)  
住民税、事業税、消費税等の税目については、それぞれの個別法人が確定申告を行う。

## (5) 連結納税グループ内における税金の精算

黒字子法人 ..... 親法人に向けて子法人が負担する  
 赤字子法人 ..... 親法人から子法人が受取る

(法人税率 30%として)

	(ケース 1)		(ケース 2)	
	所得(1)	課税(1)	所得(2)	課税(2)
親 P 社	1,000	300 (支払)	1,000	300 (支払)
子 A 社	300	90 (支払)	300	90 (支払)
子 B 社	500	150 (受取)	3,000	390 (受取)
所得	800		1,700	
納付		240		0

# 前回の復習と質問

(第1回 H23.4.11)

H23.4.25

1. 会計とは何か  
企業活動を数字を使って要約する
2. 要約したものが財務諸表である。  
財務諸表の代表は貸借対照表 B/S(資産と負債と純資産)と損益計算書 P/L(収益と費用と利益)である。
3. 財務諸表によって、企業活動の差や優劣がわかる。  
株価とソニーとパナソニックとの差
4. 簿記3級の学生がいるが、その学生は 1~3 の意味がよく理解できる。何故なら簿記会計は企業活動の言語だからである。
5. 資産と負債で損益を計算するなら、負債がゼロの会社はどうなるかというとても良い質問があった。
6. 資産と負債と損益を正確に計算するということをもう一度説明すると・・・
7. 授業のポイントの記載の中で「企業の変化は会計の変化となる、企業の成長は会計の成長となる」という表現があったが、よく話をきいてポイントをついていると思う。
8. また、「日本の会計は国際的に見てレベルが低いと扱われている」との表現があったが、それは以前の話で、今はかなりいい線・・・
9. 会計士と税理士の違いは何かという疑問点があったが、それは・・・

実際の収益回復を待つ段階

ソニー

中立

ボクスの面で稼働方向を再検討したい



【アナリスト評価】  
業績成長 ★★★  
安定性 ★★★  
安全性 ★★★  
買付利権 ★★★★★

【所属】  
電気機器

【主要市場・信用】  
東証1部 521

【決算】3月期  
10.3(2010.3)

【売買単位】  
100株

【時価総額】  
2兆9807億円

【株主数】  
1

世界の「SONY」も11年3月期の第3四半期は再び苦境に立たされた。前期まで収益回復の柱だったテレビ事業が、エコポイントの追い風で販売台数は5割近く伸びたものの、営業損益ベースで130億円の赤字転落。

上昇基調は曲がり角を迎える  
残された掘り所はゲーム事業の復活か。アンドロイド搭載スマートフォン販売も大に飛躍し、ついにゲームコンテツ配信に踏み切る意向。テレビ事業の回復を背景とした株価の戻り歩調は勢いが消失。実際に収益の回復を待つ段階。慎重を期して十分引きつけた上で買いに徹すべき。(鈴木)

株価(2/25) 2967円 電通株価 2234円 購入金額 30万円

株価予測 3165円 2864円

予想PER 42.6倍 PBR 1.03倍 予想ROE 2.1%

予想ROA 0.5% 株時買値 2871円 配当利回り 1.1%

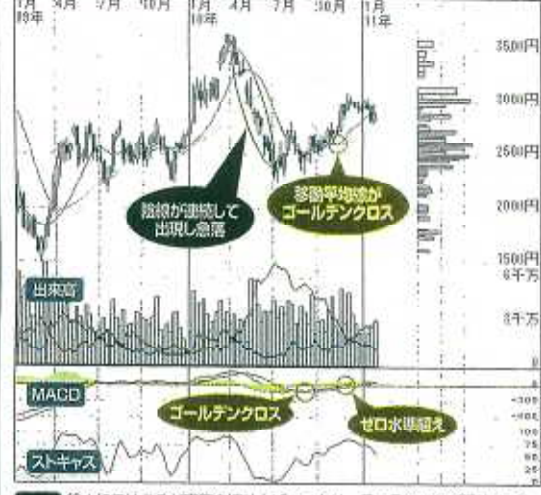
業種(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	利益	1株益	1株配
08.3Q	8,871,414	374,482	466,317	369,435	368.3	25
09.3Q	7,729,993	-227,783	-174,955	-98,938	-98.6	42.5
10.3Q	7,213,998	31,772	26,912	-40,802	-40.7	25
11.3Q(推)	7,400,000	200,000	200,000	70,000	69.7	-
11.3Q(推)	7,200,000	200,000	200,000	70,000	69.7	-
10.9半	3,394,291	135,667	141,620	56,883	56.7	12.5
10.4-12期	5,600,447	273,189	273,155	129,217	128.8	-

バランスシート (10.31(2010.3))

項目	金額	項目	金額
流動資産	4,225,556	固定負債	4,214,101
現金等	837,212	固定負債	3,576,729
固定資産	8,080,612	資本剰余金	3,718,894
負債合計	13,009,766	資本剰余金	13,009,766

キャッシュフロー等 (10.31(2010.3))

項目	金額	項目	金額
営業CF	912,907	投資CF	-746,004
経常CF	365,014	財務CF	365,014
営業CF	912,907	営業CF	912,907



徐々にではあるが安値を切り上げつつあり、長い目でみれば期待はできそう。10年11月の戻り高値を超えれば上伸に加速もあるか。

取組みのめは後述しているが、しばらくは買い方便位の需給状況になりそう。2800円辺りを下回ると需給は悪化傾向に向かうことに。

ライバル比較	予想PER	PBR	予想ROE	予想ROA	予想売上高増減率	予想利益増減率
ソニー	42.6倍	1.03倍	2.1%	0.5%	-0.2%	-1%
6731ナカ	31.6倍	0.86倍	2.3%	1.0%	20.0%	0.91%
6753シャープ	32.8倍	0.95倍	2.9%	1.1%	12.5%	-1%
6771パナソ	12.5倍	1.66倍	12.6%	2.3%	4.8%	-1%
7974任天堂	39.4倍	2.63倍	6.7%	5.3%	-23.3%	2.20%

家電などが伸び悩んでいる

パナソニック

中立

買付でもみ合う下値を確保へ



【アナリスト評価】  
業績成長 ★★  
安定性 ★★★  
安全性 ★★★  
買付利権 ★★

【所属】  
電気機器

【主要市場・信用】  
東証1部 521

【決算】3月期  
10.3(2010.3)

【売買単位】  
100株

【時価総額】  
2兆6885億円

【株主数】  
1

短期的な業績回復は期待薄か  
10-12月期の営業利益は前年同期比6%減の953億円と、エコポイント予想を下回った。エコポイント効果がありながらも家電などのホーム製品が伸び悩んでおり、この効果が剥落する来年度には厳しさが揃うとの見方も。半導体事業も競争激化で苦戦しており、短期的な業績回復は期待薄か。(坂野)

株価(2/25) 1096円 電通株価 940円 購入金額 11万円

株価予測 1197円 1063円

予想PER 31.6倍 PBR 0.86倍 予想ROE 2.3%

予想ROA 1.0% 株時買値 1281円 配当利回り 0.91%

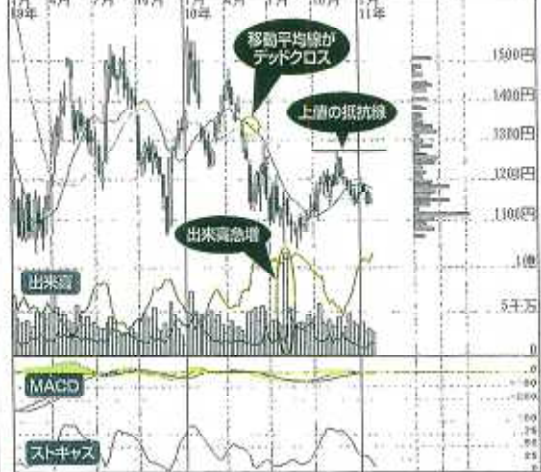
業種(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	利益	1株益	1株配
08.3Q	9,068,928	519,481	434,993	281,877	132.9	35
09.3Q	7,765,597	72,873	-382,634	-378,961	-182.3	30
10.3Q	7,417,980	190,453	-29,315	-103,465	-50.0	10
11.3Q(推)	8,900,000	310,000	210,000	85,000	84.7	10
11.3Q(推)	8,900,000	310,000	210,000	85,000	84.7	10
10.9半	4,367,948	168,968	144,553	74,718	36.1	5
10.4-12期	6,653,361	264,332	227,320	114,701	55.4	-

バランスシート (10.31(2010.3))

項目	金額	項目	金額
流動資産	4,597,534	固定負債	3,680,259
現金等	1,970,482	固定負債	1,745,842
固定資産	4,366,432	資本剰余金	3,537,843
負債合計	8,963,966	資本剰余金	8,963,966

キャッシュフロー等 (10.31(2010.3))

項目	金額	項目	金額
営業CF	522,333	投資CF	-323,659
経常CF	266,685	財務CF	-56,973
営業CF	522,333	営業CF	522,333



売りの動きがチャートにも表れている展開。売買価格帯の下方面の推移が長く続いており、やや下値リスクが大きい。しばらくガマン。

短期局面における買い残急増、売り残急減といった形での需給悪化はクマーンに、年央にかけて売り寄り圧力が強まる。

ライバル比較	予想PER	PBR	予想ROE	予想ROA	予想売上高増減率	予想利益増減率
パナソニック	31.6倍	0.86倍	2.3%	1.0%	20.0%	0.91%
6501日立製	9.5倍	1.54倍	10.1%	2.6%	3.7%	1.66%
6502東芝	22.4倍	2.90倍	8.9%	1.8%	3.4%	-1%
6753シャープ	32.8倍	0.95倍	2.9%	1.1%	12.5%	-1%
6758ソニー	42.6倍	1.03倍	2.1%	0.5%	-0.2%	-1%

## 連結財務諸表に関する会計基準

(これは学生が会計基準を学ぶためにまとめたものです、更に補充して勉強して下さい。)

### 重要定義のチェック

#### (1) 設定(平成 20 年 12 月 26 日 ASBJ)

連結財務諸表は、支配従属関係にある 2 つ以上の企業からなる集団(企業集団)を単一の組織体とみなして、親会社が当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を総合的に報告するために作成するものである。

#### (2) 親会社説

単一の支配下にある企業集団全体の資産・負債と収益・費用を連結財務諸表に表示するとともに、資本に関しては、連結財務諸表の延長線上に位置づけて、親会社の株主の持分のみを反映させる考え方をいう。

#### (3) 経済的単一体説

企業集団は親会社と少数株主がともに支配しているものであり、連結財務諸表は双方のために作成されるべきとする考え方である。少数株主持分は企業集団の内部者とされ、少数株主持分は計上されず資本に含まれ、少数株主損益は連結損益計算書上、税金等調整前当期純損益に含まれる。

#### (4) 親会社

他の企業の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関(意思決定機関)を支配している企業をいい、子会社とは、当該他の企業をいう。

親会社及び子会社又は子会社が、他の企業の意思決定機関を支配している場合における当該他の企業もその親会社の子会社とみなす。

他の企業の議決権の過半数を自己の計算において所有している企業

他の企業の議決権の 40%以上を自己の計算において所有している企業であって、次のいずれかの要件に該当する企業

(イ) 自己の議決権と自己と同一の議決権を行使すると認められる者等の議決権を合わせて、他の企業の議決権の過半数を占めること

(ロ) 他の企業の意思決定に影響を与える者が、当該他の企業の意思決定機関の構成員の過半数を占めていること

(ハ) 他の企業の重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等が存在すること

(ニ) 他の企業の資金調達額の総額の過半について融資を行っていること

(自己と緊密な関係のある者が行う融資の額を合わせて資金調達額の総額の過半となる場合を含む)

(ホ)その他、他の企業の意思決定機関を支配していることが推測される事実が存在すること

自己の議決権(議決権を有しない場合を含む)と、緊密な関係があることにより自己と同一の議決権を行使すると認められる者等の議決権を含めて、他の企業の議決権の過半数を占めている企業であって、かつ、上記(ロ)~(ニ)のいずれかの要件に該当する企業

(5) 連結会社

親会社及び連結される子会社をいう。

(6) 連結財務諸表作成における一般原則

(7) 連結の範囲

(8) 連結決算日

(9) 親会社及び子会社の会計処理の原則及び手続

(10) 連結貸借対照表の作成基準

(11) 子会社の資産及び負債の評価と評価差額

(12) 投資と資本の相殺消去

(13) 少数株主持分

(14)子会社株式の追加取得及び一部売却

(15)債権と債務の消去

(16)連結損益計算書の作成基準

(17)連結株主資本等変動計算書の作成

(18)連結キャッシュ・フロー計算書の作成

(19)連結財務諸表の注記事項



## - 2 持分法に関する会計基準

(これは学生が会計基準を学ぶためにまとめたものです、更に補充して勉強して下さい。)

### 重要定義のチェック

#### (1) 設 定 (平成 20 年 3 月 10 日 改訂平成 20 年 12 月 26 日 ASBJ)

本会計基準は連結財務諸表を作成する場合の持分法に関する会計処理及び開示を定めることを目的とする

本会計基準は、連結財務諸表を作成する場合に適用する。

個別財務諸表において持分法を適用した場合の注記を行う場合は、本会計基準による。

#### (2) 持分法

投資会社が被投資会社の資本及び損益のうち投資会社に帰属する部分の変動に応じて、その投資の額を連結決算日ごとに修正する方法をいう。

#### (3) 関連会社

企業(子会社を含む)が他の企業的意思決定に対して重要な影響を与えることができる場合における当該他の企業(子会社を除く)をいう。

他の企業の議決権の 100 分の 20 以上を所有している場合

他の企業の議決権の 100 分の 15 以上を所有しており、かつ、次のいずれかの要件に該当する場合

(イ) 会社の役員等である者、又はあった者で他の企業的意思決定に影響を与えることができる者が、当該他の企業の代表取締役、取締役等に準ずる役職に就任していること

(ロ) 重要な融資(債権保証、担保提供を含む)を行っていること

(ハ) 重要な技術を提供していること

(ニ) 事業上の重要な取引があること

(ホ) 意思決定に対して重要な影響を与えることができる(推測を含む)事実があること

自己の議決権(ない場合も含む)と緊密者等の議決権を合わせて他の企業の 100 分の 20 以上を占め、かつ、(ロ)~(ホ)のいずれかの要件に該当する時、

#### (4) 持分法の適用範囲

(5)被投資会社の財務諸表

(6)持分法の会計処理

(7)表示

(8)注記事項